

# いちのせき 市議会だより

No.15

平成21年5月1日

発行／岩手県一関市議会 住所／一関市竹山町7番2号 編集／議会報編集特別委員会 電話／0191-21-8604 FAX／0191-26-5556

わがまちの  
地域づくり



あじさいまつりでお茶の振る舞い



竹炭づくり



修学旅行先で竹炭販売体験 (いわて銀河プラザ)

舞川五区楽の里

21年度  
当初予算

一般会計 563億 274万円  
全会計 805億 8,277万円

# 一ノ関駅周辺整備計画は、市民・議会に説明を

3月定例会は、2月24日開会し、23日間の会期とし、平成21年度一般会計・特別会計予算をはじめ、条例の制定・改廃、平成20、21年度補正予算、指定管理者の指定、議員発議の審議を行った。終始活発に審議し、すべて議決、決定した。一般質問には24人が登壇し、一ノ関駅周辺整備構想、協働のまちづくり、経済対策、自殺対策等56項目を超える質問が市当局へ出され終始活発な議論を展開した。

特にも一ノ関駅周辺整備構想については議論が集中し、議会及び市民に十分な説明をしながら進めるべきである旨を、強く市長に対し要望した。



いよいよ動き出した磐井川堤防改修

## 予算審査

初日に予算審査特別委員会（佐々木清志委員長・菅原巧副委員長）を設置し、全委員で審査する総括質疑を2日間、4つの分野ごとに専門に審査する分科会を2日間と設定し、委員と担当部課長が質疑を交わし、細部にわたり踏み込んで審査し、すべて原案通り可決した。

### 【主な新規・拡充事業】

- 中小企業振興資金貸付預託金・利子・保証料補給補助金 5億6,600万円
- 新工業団地整備構想等策定事業 3,300万円
- 一ノ関駅周辺整備計画事務 327万円
- 第三子以降の保育料無料化 7,796万円
- 妊婦健康診査事業  
公費負担を5回から14回に拡充 7,335万円
- 東消防署建築設計等委託 1,900万円
- 統合大原小学校施設整備事業  
大原小・内野小を統合 7億1,165万円
- テレビ難視聴地区解消事業  
テレビ中継局共同受信組合施設のデジタル化 7億2,470万円
- バス試行運転事業  
舞川地区と猿沢地区のデマンド方式での運行 328万円

### 条例の制定等

#### 【主なもの制定・改廃】

- 川崎弥栄市営バス条例  
川崎町・弥栄地内に市営バスを運行する。
- 室根曲ろくふれあいセンター条例等の一部を改正する等の条例
- 景観まちづくり条例
- 東山地域交流センター条例  
市民の交流、芸術・文化振興、生涯学習の推進を図るセンターとして9月オープン。

※ 公共施設の使用料の改正が提案された。合併前の市町村毎に異なっていた使用料、減額・免除の取扱を統一にするという説明であった。議員からは「統一なら使用料の低い方にあわせるべきではないか」、「子供達の活動は無料に」との意見があり、市当局と施策のあり方に議論を交わした。

# 一ノ関駅周辺整備等大規模事業調査特別委員会の設置

一般質問や予算審査特別委員会審議過程において、議員から、市当局の進め方について多くの疑問をただした。

磐井川堤防改修にとともに「一ノ関駅周辺整備構想」については、多くの予算、市民の負担を伴うものである。したがって議会として慎重に審査する必要があることから、特別委員会を設置した。



設置された特別委員会

## 付託事件名

- 一ノ関駅周辺整備並びに関連事業
- 新工業団地整備並びに関連事業

委員は議員全員とし、委員長には小岩榮委員、副委員長には海野正之委員を選任した。

特別委員会は、4月14日、22日に開催した。

## 請願3件を審査

- 入札制度の改善についての請願書（一関市駅前1番地 一関商工会議所会頭 宇部貞宏氏ほか3名）
- 長平集落に「水道等の布設」についての請願（一関市東山町長坂字長平60 長平自治会会長吉田孝男氏）
- 保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める請願（盛岡市駅前通15番

19号フコク生命ビル8F 岩手県保険医協会会長箱石 勝見氏ほか5名）

以上3件の請願は採択とした。

④地球温暖化防止対策に積極的取り組みを請願（照井土地改良区の計画する小水力発電に対する助成）

（一関市竹山町4番55号 照井土地改良区理事長阿部 克郎氏）

④は所管の委員会に付託した。

※（ ）は請願者

## 議員・委員会発議

- 保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書について（発議者 牧野総務常任委員長）
- 障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書について（発議者 神崎浩之議員）
- 一関市産業振興条例の制定について（発議者 菊地善孝議員）

①②の2件は可決し、内閣総理大臣など関係機関に送付し、③は産業経済常任委員会に付託した。

## 財産の貸付け

○放課後児童健全育成事業所等施設として、千厩町奥玉の市有地を、特定非営利活動法人響生に無償貸付けとした。

○障害者自立支援法による共同生活介護事業所等として、大東町摺沢の市有地を、社会福祉法人室蓬会に無償貸付けとした。

## 人権擁護委員の推薦

- ▽千葉 孝子氏 一関市滝沢
- ▽佐藤 捷雄氏 一関市真柴
- ▽千葉 彰彦氏 一関市真柴

## 議会日誌

21日	1月	産業経済常任委員会
6日	2月	一関市・気仙沼市・陸前高田市 議会議員交流会
13日		東和産業開発組合議会議員全員協議会・臨時会
16日		一関地区広域行政組合議会議員全員協議会
18日		総務常任委員会
19日		議員全員協議会
20日		一関市・藤沢町議会議員交流会
24日		議会運営委員会
27日	3月	一般会質問
3日		一般会質問
4日		議会報編集特別委員会
5日		一般会質問
9日		総務常任委員会
10日		予算審査特別委員会（総括質疑）
11日		予算審査特別委員会（分科会）
12日		予算審査特別委員会（分科会）
16日		予算審査特別委員会
17日		議会運営委員会
18日		本会議・産業経済常任委員会
24日		市政調査会役員会
2日	4月	議会報編集特別委員会
8日		産業経済常任委員会
9日		総務常任委員会
13日		議会報編集特別委員会
14日		一ノ関駅周辺整備等大規模事業調査特別委員会、市政調査会建設常任委員会
15日		教育民生常任委員会
16日		議会報編集特別委員会
20日		総務常任委員会
21日		産業経済常任委員会所管事務調査一ノ関駅周辺整備等大規模事業調査特別委員会

# 施政方針等に対する論戦

第21回定例会の一般質問は3月3日、4日、5日の3日間、24人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

## 3月3日(火)

### 小野寺藤雄 議員

1. 浅井市長在職3年余を振り返っての所感
2. 平成21年度の市政運営(予算)について、市民の声(要望)をどう反映させたか
3. 教育行政について
4. 農政課題について
5. 厳しい行財政の中での監査委員の役割について
6. 選挙の年における選挙管理委員会の取り組み状況を伺う
7. 資金運用の現状と課題についての所見を伺う

### 伊東 秀藏 議員

1. 農委「市の農業・農村振興施策に関する建議書」の意義と反映について
2. 農畜産物の生産振興とブランド化の推進について
3. 「平泉の文化遺産」登録延期の決定を受け、その後の動きとこれからの取り組みは
4. 国道343号大東町浜民地内の路線変更(昇格)の推進について

### 石山 健 議員

1. 花泉地域診療センター無床化、4月実施は凍結し、関係自治体と協議を早急に行う対策について
2. 子供の貧困に対して、市としての対応について

### 藤野 壽男 議員

1. 大不況下における一関市の農業振興策について
2. 事務電子決裁への取り組み現状と、市民の財産である光ファイバー網活用による広報システムの確立について伺う

### 佐山 昭助 議員

1. 雇用環境の改善について
2. 一ノ関駅周辺の開発構想について

### 那須茂一郎 議員

1. 定額給付金の有効活用を図る考えはないか
2. 緊急経済対策を尋ねたい
3. 第3子保育料無料化と受け入れ体制について

### 尾形 善美 議員

1. 合併による満足度、合併の納得度は
2. 磐井川堤防改修について
3. 一関市中心市街地のトータル的なまちづくりについて
4. 公共施設の利用料の改定について

### 菅原 巧 議員

1. 公共交通の展望について
2. 雇用対策について
3. 12月以降のパンデミックに対する取り組み
4. 地上波デジタル放送開始(2011年)に向けての対策について

## 3月4日(水)

### 海野 正之 議員

1. 協働のまちづくりへの取り組みについて
2. 国保税率改定に伴う川崎地域の激変緩和について

### 村上 悌 議員

1. 協働のまちづくり懇談会のこれまでの状況と、今後の推進施策を伺う
2. 地域防災対策の充実への施策を伺う
3. 地球温暖化対策での一関地球温暖化対策地域協議会との連携内容は

4. 7市町村合併で当初から市長は両警は一つと力説してきましたが、平泉町、藤沢町への実現に向け引き続き頑張る考えは

### 岩淵 一司 議員

1. 協働のまちづくりの今後の進め方
2. 持続可能な自立した地域経済の確立のための施策
3. 教育立市実現のための施策

### 槻山 隆 議員

1. 岩手・宮城内陸地震災害への対応について

### 鈴木 英一 議員

1. 入札制度について
2. 公共施設の使用料改定について

### 小山 謂三 議員

1. 地震対策について
2. 自殺防止対策と独居高齢者の安否確認推進の取り組みについて伺う
3. 地域医療ベッド無床化問題について

### 佐々木清志 議員

1. 「協働のまちづくり」推進に向けたプロセス
2. 基幹産業と位置づける農業振興策と農村活性化への取り組み
3. 教育現場における「食」に対する取り組みについて
4. 県立花泉診療センター無床化への対応

### 齋藤 正則 議員

1. 一ノ関駅周辺への公共的施設の集約について
2. 景気悪化における当市の対応について

## 3月5日(木)

### 菊地 善孝 議員

1. 臨時保育士等臨時職員の待遇改善について
2. 地場中小零細事業所振興策と雇用の確保策について

### 武田ユキ子 議員

1. 一ノ関駅周辺整備計画と中心市街地活性化対策
2. 市民号について

### 牧野茂太郎 議員

1. 一ノ関駅周辺整備について
2. 若者が定住できる支援施策について伺う

### 千葉 大作 議員

1. 萩荘地域生活環境整備について
2. 一関図書館建設について

### 大野 恒 議員

1. 一ノ関駅周辺整備事業の問題点
2. 岩手・宮城内陸地震対策について

### 佐藤 弘征 議員

1. 骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録の取り組みについて

### 神崎 浩之 議員

1. 国の「緊急雇用対策」で、一関市を元気に
2. 自殺防止対策の整備を急ぐべきでは
3. 新学習指導要領への対応は

### 千葉 幸男 議員

1. 地域間における情報格差解消策について
2. 国道342号花泉バイパス、宮城県境までの整備促進対策について
3. 新工業団地構想について



小野寺藤雄 議員

**質問** 市長のかかげる市政運営の理念は、市民の支持を得たのか。また、公約に対する評価と課題は何か。

**答弁** 私は、市長就任以来「市政は市民のために」をモットーに、常に市民の声に耳を傾け市民の視点に立ち、住みよい活力あるまち

## 市長在任三年余の所感と評価

づくりを目指し、一体感の醸成を図りながら市政の推進に取り組んできた。

新生一関市の住みよい地域づくりのため、市民生活の利便性向上をめざし、道路網などライフラインの整備や、子供たちの学力と豊かな心を育む教育立市の実

現、少子化対策・子育て支援等諸施策を展開した。一関市の創造に向け全力を。

### 納税者の負託に 応える監査を

**質問** 税金の使い途について、投資への効果、効率化など無駄遣いへのチェック

が益々重要となっており、監査委員に対する市民・納税者の関心が高まっているが。

**答弁** 限られた予算の中で、いかに効果的・効率的に少額の無駄も許さず適正に予算執行がなされているのかなど、市民の目線に十分に意を配しながらより効果的な監査に努める。

税金にまつわる職員の不祥事や、補助金に係る不適正使用など問題となっている昨今、常に「財務におけ

る不正行為はもとより不適正な事務処理は絶対許さない」との姿勢で対応する。



納税者の目線でチェック



伊東秀藏 議員

**質問** 一関市農業委員会が市と協調し「耕作放棄地全体調査」を実施した。実態把握した調査結果と未利用遊休化している土地の活用と対応策は。

**答弁** 耕作放棄地は県下一多く1万4321筆、1774haとなり、内訳は草刈

## 農地の耕作放棄地の実態と対応

りや基盤整備を実施して農用利用できる土地が817ha、すでに森林原野化した土地が957haとなっている。中山間地域にあつて基盤が未整備で小面積の畑が散在している例が多い傾向

にある。今後は計画的解消に向け、農業者、関係機関・

団体との密接な連携のもとに復元に係る補助事業の導入も視野に入れ整備と有効活用を図りたい。

### 平泉の文化遺産 登録延期後の動き

**質問** 昨年7月のユネスコでの「平泉の文化遺産」登

録延期の決定を受け、主題の絞り込みや構成資産九つの見直し論もあり、当市の骨寺村荘園遺跡も含め大きな懸念を持っている。その後の動きとこれからの取り組みは。

**答弁** 昨年は登録延期という残念な結果になった。主題と骨寺村荘園遺跡との関連性が「平泉の文化遺産」の構成遺産として位置づけされたこと、平成23年のユネスコ世界遺産委員会での登録実現のため、新しい推

薦書の作成に向け文化庁や岩手県関係市町とも全力を挙げて協議検討を進めていく。



農地の耕作放棄地



石山 健 議員

**質問** 花泉診療センターを  
中心に医療（開業医等）、  
福祉（介護施設等）が連携  
し、現在の体制がある。急  
患受け入れでも、磐井病院  
での救急対応に時間がかか  
り問題になっている。仮に  
民間に移管しても、将来の  
医師確保は誰が責任を持つ

のか。県立病院は県民の財  
産である。

県民の反対の声を無視し  
て押し進めることは、県政  
に対する県民の信頼を壊す  
ものではないか。

**答弁** 県はまず住民と十分  
に話し合う場を持ち、理解  
をして頂く努力をすべきも

## 花泉診療センター 無床化実施反対

のである。当地方では、開  
業医は増加しているが、有  
床開業医は減少している。

**子供の貧困に対する  
市の対応**

**質問** 経済と雇用の悪化で、  
市内の公立・私立の高校や  
管内の小中学校の給食や自

ら納める経費等、幼稚園・  
保育園の保育料等の未納の  
実態はどうなっているか。

**答弁** 高校での納入困難な  
方への対応は、平成21年度  
から「私立高校生徒学費補  
助金」制度を新設している。  
給食以外の学校徴収金につ  
いては、一関市児童生徒就  
学援助事業により、支払い  
困難な児童生徒の保護者に  
対し援助をしている。幼稚  
園に対しては、減免制度や  
就園奨励費補助金交付を  
行っている。保育所保育料

の滞納解消に向けては、各  
世帯の状況に応じ、分割納  
付などの相談に応じていき  
たい。



県立花泉地域診療センター



藤野 壽男 議員

**質問** 雇用受け皿としての  
農林水産業、進行する耕作  
放棄地への対策、長期的視  
野に立脚した一関市農業の  
基本計画、小規模農業生産  
者への対策は。

い。復元や活用の可能性を  
検討していく。農業委員会  
のみでは解決できないの  
で、現場の実態を伝えなが  
ら農政の総合的施策に生か  
す様に訴えていく。「農業  
振興地域整備計画」は農業  
者や消費者を含めた「農政  
推進協議会」に諮り決定し

## 大不況下における 農業振興策

たものであるが、今後実施  
計画を進めていく中で形式  
的でなく、信頼感と一体感  
を持った取り組みをしてい  
きたい。小規模農家の自ら  
の立ち上げを尊重しながら、  
県の制度等の周知や啓  
発をしていきたい。

## 光ファイバー網の 活用方策

**質問** 事務の電子化の推  
進、HPの「見える工夫と  
見る習慣の醸成」は。

**答弁** 国は電子自治体の構  
築を目指した推進指針を策  
定した。当市では集中改革  
プランの中で、電子自治体  
を推進する6つの改革項目  
を掲げて進める。市のホー  
ムページは毎日更新し、携  
帯電話向けも開設した。よ  
り親しみ易いものに改善し

たい。地デジの普及に伴い  
民間へのチャンネル貸し等  
検討し、一層細やかな情報  
提供を心掛けたい。



皆でまとめて直売所へ

**質問** ①一次産業への就業対策は。

②高齢者福祉に対応した介護人材確保と雇用対策は。

**答弁** ①国の雇用対策並びに県が行う就農相談会や技術研修、資金援助など各種事業の周知とその利用促進を図る。市独自の取り組み



佐山昭助 議員

## 雇用環境の改善策への取り組みは

として農業経営指導員による営農指導や新規就農者支援資金貸付金、農業担い手チャレンジ事業を進め、新規就農者を確保し、農業に定着できるよう関係機関や団体と連携を図りながら支援していく。

②高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者の増加、それによる介護従事者の不足が予想される。これに対応するため、介護従事者の処遇改善と人材確保等が推進されることになった。

どで、あらたな介護従事者の育成確保を期待。

**一ノ関駅周辺の整備構想**

**質問** 基本構想に駅利用者、市民の声を活かす方策と、公共施設中心の再配置構想か。

**答弁** 国交省では磐井川堤防改修予定。これにより堤防沿いの公共施設の移転が必要。

駅周辺に公共的施設を集め、今後、市民の意見、提言を基に、構想や計画を策



市民の声を一ノ関駅周辺整備に

## 定額給付金の効果的な活用を

**質問** 様々な思惑を秘めた定額給付金が給付される。この一関市でも、19億円を超えると言われる。プレミアムを付けた商品券を発売して、活用を図る考えはないか。現在は消費不況でもあるから、その手だてを考える必要があるの

ではないか。

**答弁** 生活支援と地域経済対策として給付される定額給付金は、地域経済の活性化のためにも、市内で使っていたきたきたく期待している。

割り増し分を付けた商品券の発行については、商工

会議所に検討していただいている。今後、支援内容について詰めてまいりたい。

## 第3子以降無料化へ

**質問** 4月から第3子以降の保育料が、無料になるという。これは子育て支援と

して、最も歓迎され、長く続ける政策ではないか。

また、保育士の不足が言われている。この第3子以降無料化と、不況で母親が働きに出る状況が増え、園児が増えると予想される。受け入れ体制は万全なのか。

**答弁** 21年度からは、同時入所とならなくとも、第3子以降の児童は、保育料無料とするものだ。私立幼稚園、認可外保育園においても同様の補助金を交付する。4月からの保育業務に



このまちで商品券の活用を

支障を来さないよう、臨時保育士の確保に努めていきたい。



尾形善美 議員

**質問** 現在の一関市中心市街地のトータル的まちづくりが将来において多くの問題を抱え込み、まちづくりが頓挫する可能性がある事への警告の意味を込め質問をする。本議会の初日審議された補正予算の一ノ関駅周辺整備計画事務費の審議

## 一関市中心市街地のまちづくり

内容を見ても、まさに一ノ関駅周辺整備に特化した計画づくりをねらいとしたものであった。今の行政の進め方では、駅周辺の整備を事業や予算面でまず先行してしまうもので、今後策定されるであろう市街地を面とらえた総合的市街地整備、いわゆる中心市街地活性化事業の計画・事業化にあたりメニュー不足に陥る可能性を示唆している。中心市街地活性化を真に実りあるものとするためには、都市計画マスタープラン、駅周辺整備計画と中心市街地活性化基本計画は同時並

行的に策定がなされなければならぬと考えるが。  
**答弁** まずもってJRRに關連する部分、これは市単独だけではどうにもならない問題であり、したがってJRRの問題をまず先に取り組みと、それと中心市街地の計画を整合性を図りながらたてていきたい。



新幹線ホームより駅舎を望む



菅原 巧 議員

**質問** 一関市では将来の公共交通展望についてプロジェクトを立ち上げ検討してきたが、今後の展望についてと、地域で協働のまちづくりとして取り組むことが出来るのか伺う。

## 地域の交通体系は協働のまちづくりで

試行運行しその終了後は各地域と相談させて頂きながら試行運転した方式を適用するかあるいは一部に直しを図るなど、地域の実情に応じた形態を検討していきたい。また地域の交通体系を協働のまちづくりの中で取り組んでいきたい。

## テレビの難視はインターネットで

**質問** 地上波デジタル放送について伺う。

この施策の基本は国の責任で解決すべき課題とと思う。今予算でテレビ中継局3局のデジタル化の補助事

業が提案されているが、これで全てデジタル化が完了するのか。また県境も難視地域が解消されるのか伺う。

**答弁** 今後の地上波デジタル放送開始に向けて本年4月に5局が前倒しで開局されたが、いまだ17局未実施と聞いている。

各市としては、デジタル放送への完全移行が間近に迫る中、地域インターネットで整備した光ファイバーを活用した効率的な中継網の整備を他自治体に先駆け

取り組んでいる。県境につきましてはギャップファイバーなどを活用していきたい。



デマンドバスの運行 (小高町)



村上 悌 議員

**質問** 協働のまちづくりは、市民と行政が相互理解を深め幅広く意見を求める事が大切と考える。  
市民、団体、事業者等に自主的かつ自由活発な活動を行うがすためにも「市民活動推進条例」制定が大事と思うが、どうか。

**答弁** 今後は協働の指針となるアクションプランを、市民と共に策定し、人づくり、組織づくり、活動の環境づくりに関わることになると考えている。組織づくりは市民自らの判断で組織される事が望ましく、「市民活動推進条例」の制定は、市民

と行政の共通理解が進めば方向性が見えてくると考えている。  
**新エネルギー太陽光発電の推進は**  
**質問** 環境に優しい新エネルギー、太陽光発電が注目されている。経済産業省は

一時中断していた住宅用太陽光発電設備の補助金制度を、今年1月、復活した。  
当市においても太陽光発電設備設置に、国の補助制度に上乗せする助成制度を制定する等、CO<sub>2</sub>の削減に向け普及推進すべきと思うがその考えは。  
**答弁** 太陽光発電の導入には地域の自然環境経済活動などの地域特性を踏まえ、市民団体等の代表者や有識者をもって策定委員会を設置する。新エネルギービジ

ョン、省エネルギービジョンの策定の中で総合的に検討する必要があり、その段階で研究していきたいと考えている。



太陽光発電装置



海野 正之 議員

**質問** 協働のまちづくりが、行政、地域住民にとっての必要性は何か。その活動組織をどのように考えるか。そして、行政の対応、特に、支所の権限及び機能についての考えは。  
**答弁** 少子高齢化、市民ニーズの多様化、地域コミュニ

ニティの希薄化など行政だけでは担いきれない課題が増えており、行政と市民が協力し合うことが重要である。  
組織づくりは市民自らの判断で組織されたい。地域の課題は地域内で完結できるように支所長の専決権限の

拡大により、支所業務の迅速化を図っている。  
**国民健康保険税率改正の経緯は**  
**質問** 国保税率改正の経緯と川崎地域における激変緩和措置についての検討経緯並びに収納率向上対策は。

川崎地域については、半数以上の世帯で制度上の軽減措置が適用となる見込みであり、激変緩和措置は更に  
今後の医療費分等の財源確保が困難となる見込みであり、国保の健全運営上、税率改正をお願いすることとした。  
**答弁** 合併時の協定に基づき、平成20年度まで激変緩和策を講じてきたが、医療費等の増高により財政調整基金を全額取り崩さざるを得ない状況である。

なる税率増に直結する事から均一税率とした。  
収納率も95%を目標に向上を図る。



協働のまちづくり職員研修会

## 協働の「市民活動推進条例」の制定は

## 協働のまちづくりへの取り組み



岩 淵 一 司 議 員

**質問** 協働の指針となるアクションプランの策定の具体と地域づくりにより不可欠なリーダーの育成方策及びまちづくりの指針となるべく協働のまちづくり基本条例の考えは。

としており、具体的内容は人づくり、組織作り、活動の環境作りを進めていく。人づくりについては住民の意見をうまく引き出せるリーダーの養成を行うとともに、組織については自治会や子育て、高齢者の支援を行う組織などが一体とな

るような組織づくり、環境作りについては職員協働マニユアルを策定し地域のリーダーと行政の担当者が課題解決の場を構築していく環境作りを進めていく。

**持続可能な地域経済  
確立のために**

**質問** 地域産業を基軸とした専門的な相談や支援を行う機能を持つ窓口の一本化の考えは。

**答弁** 地域経済の活性化と雇用の場の確保のためには、企業誘致と地場産業の振興、新たな事業の立ち上げや起業家への支援を行う。地域産業振興のため中小企業者等が抱える様々な課題に、迅速に対応できる相談窓口の一本化は望ましいと考えられる。関係機関の集約の実現は難しいものの今後とも一



協働のまちづくりグループワーク

層の連携と情報の共有を図っていく。中小企業者が求める情報や支援をできる限り総合的に提供できるネットワークの構築に努めていく。



槻 山 隆 議 員

**質問** 岩手・宮城内陸地震災害を早期に復旧し、一関市において重要な観光地の回復を図る必要があると考

える。  
生活基盤の農地や道路等の復旧見通しはどうか。  
**答弁** 地震発生直後より、国、県及び関係機関と連携

**岩手・宮城内陸地震  
災害への対応**

しながら緊急対策や復旧、復興対策を実施し、順調に進んでいる。

国の治山災害関連事業等で治山ダムの建設や地すべり防止工等を計画し、5箇所については工事中であり、22年3月末までには完成予定である。

岩手県農林水産部に係る復旧事業では、市野々原、落合、柞木立、下真坂等の各地区においても治山事業として山腹工や治山ダムの建設を行い、避難住民の早期帰宅を最優先に考えた取り組みを行っている。

市の復旧事業については、

農地62箇所、農業用施設55箇所、林道57箇所である。そのほとんどでは発注済であり、農作業に支障をきたさないように対応する。

国土交通省に係る復旧事業については、市野々原地区河道閉塞箇所は河川及び道路を付け替え、2戸の家屋移転が必要となる。

この事業は平成22年3月末までに完成予定である。その他、国道342号や磐井川の災害については、真湯、須川間を1・5車線で



早期復旧に向けて

の整備をしながら22年度末完了を目指している。



小山 謂三 議員

**質問** 10年以内に発生確率70%程度とされる宮城県沖地震対策について伺う。

**答弁** 木造住宅の耐震診断や改修をはじめ小中学校の耐震補強、急傾斜地崩壊対策を実施すると共に、自主防災組織の結成促進、避難所生活体験や災害救護研修

会等の開催、災害発生時に備えての防災マップは市民自らが作成することにより地域の特性を把握することが重要。作成の際、指導支援を行う。発生時の拠点病院については両磐地域では県立磐井病院が指定されている。医療の提供に関しては一関

**地域医療ベッド  
無床化問題**

市医師会で検討している。災害発生時、職員の出勤場所は、原則として現在勤務している部署施設に参集し、災害対策本部、支部の指揮のもと対応にあたらせる。

医療法人については、その時点では県の対応が示されておらず、具体的な内容については聞いていない。

特養ホームについては、現在、無床化撤回を求めているところであり、県の動向を見守っている。



大規模災害時の拠点 磐井病院



鈴木 英一 議員

**質問** 指名競争入札から制限付一般競争入札に替えてから変化はあったか。予定価格の事前公表で何か弊害があったか。今後の入札では、業者への総合評価方式を取り入れる方向と聞くが、市行政への貢献度も考慮されることだが公平にや

れるか。

**答弁** 制限付一般競争入札にして、平均落札率で、試行時で90・7%が本格実施で88・5%と変化した。予定価格の事前公表で、不正行為の防止、手続きの透明性の向上、簡素化が図られメリットがあった。貢献度

は、①災害活動の実績、②除雪活動の実績、③18～19年度のボランティア活動の実績を評価内容とした。

**子どもたちからも  
使用料とるのか**

**質問** 旧市町村で公共施設の使用料で違いがあること

で問題があったか。公民館等社会教育の登録団体の使用料は、今までどおり免除するべきではないか。小・中・高のスポーツ団体は、使用料は免除するべきと思うがどうか。

**答弁** 自治会や生涯学習活動団体について、大東・千厩地域は冷暖房などの使用料を徴し、その他の地域は免除していた。スポーツ少年団の利用については、一関は通常の使用料を徴し、花泉では30%減額、大東・

川崎は照明代の実費徴収、その他の地域は、使用料は免除していた。そのため使用料の額の設定を同じ基準で算定することにした。



スポーツ少年団の施設利用

**間近に迫る宮城県沖  
地震に備えて**



佐々木清志 議員

**質問** 県内一の農業生産額を誇る一関に生れ、生産者の顔を見て暮らす私達は、そのメリットを最大限に生かしていかなければならない。学校給食での地産地消への取り組みと食農教育の現状と方向は。

みると一関産が55・7%、県内産では74%で、前年同期比でそれぞれ9・6ポイント、12・6ポイント増加している。

また、地場産品使用の拡大に向け、全市的な食材発注のあり方も関係機関と連携を図り取り組まなければ

## 教育現場における「食」への取り組み

**質問** 無床化4月実施に変更がないとの県の表明は大変残念だが、示されている県の支援策や民間の力を借りる事等、入院ベッドの存続を願う多くの住民のために市長はどう対応しているか。



地産地消の充実を(給食センター)

協議し、良い方策を探るとの答弁から、地域医療を維持していく為にも、県の考え方を確認し、どうあれば良いか検討していく。



齋藤正則 議員

**質問** 一ノ関駅周辺への公共的施設の集約について、総事業費、財源などが明示されないまま計画が先行しているのは問題ではないか。

作成し、素案に基づき、本年度、JR東日本に基本計画調査を委託しており、概算事業費は3月末に示されることになっている。

現在、市民の方々と4つのテーマごとに実施しているワークショップを始め、アンケート調査などの意見をとりまとめると共に、概算事業費等について示し、複合施設の適正規模や関連施設の検討を行う。

## 一ノ関駅周辺整備は市民の合意で

**質問** 景気悪化における当市の対応はどうか。

**答弁** 新年度も市内企業に対する採用枠の確保を要請するとともに、ジョブカフェへの支援を拡充していく。

また、中小企業振興資金の融資枠を1億円拡大し資金需要に対応するとともに貸付期間が最長10年間の経

## 雇用維持の取り組みを

営安定資金を新設し、利用者の月々の償還負担の軽減を図っていく。



駅周辺整備にかかるワークショップ

**質問** 臨時保育士等の非正規の方々の年収は、ワーキングプアと言われる200万円にも遠く及ばない劣悪な状況にある。雇用改善、生活確保は市政の最重要課題であり、市長は今市内全事業所に協力を求める立場にある。



菊地善孝 議員

## 臨時保育士への 通勤手当支給を

再々指摘してきた未支給の通勤手当を今春4月から支給すべきではないか。正規・非正規にかかわらず実費支出が伴う以上、区別、差別する理由はないはずだが。

**回答** 昨年8月の人事院通知（非常勤職員に通勤手当に相当する給与を支給する）を踏まえ検討してきた。この4月から実施する事で検討中である。

## 地場中小企業振興による雇用対策

**質問** 現下の深刻な状況下においても大企業の本拠などが輸出中心で莫大な利益をあげ、破格の株式配当・役員報酬の支給、膨大な内部留保を確保している。この変更無しに、経済混乱を理由に、真つ先に派遣社員や期間工の解雇等を強行している。その一方で、地元の中細事業所の多くが、苦しい経営の中で必死に雇用を守っている。地元事業主の要望等の聞き取りをいかなる方法で行ったのか。市産業政策・雇用対策を練る独自のシンクタンクを持つべきではないか。

**回答** 昨年12月に雇用対策本部設置、対策予算の前倒しをしているところである。要望聞き取りにも取り組む中。



八幡町保育園

**質問** 巨額の事業費が見込まれる駅周辺整備に当たっては、一関の歴史や文化、更に新幹線停車駅という地の利を最大限活かし、中心市街地の活性化や交流人口・集客エリアの拡大等、経済の活性化を見据えたものであるべきと考える。宮

## 駅周辺整備と市街地 活性化対策は

城隍北、岩手県南の方々に足を運んでいただき外資が稼げるような魅力ある整備を望むが。

また集約する公共施設の中に図書館とあるが、旧市からの一関図書館整備構想と位置づけは。

**回答** 公共交通機関が連結

また効率・効果的な運営・管理が出来る。図書館整備は駅周辺整備の検討と一緒

## 一関市民号の 役割と経済効果

**質問** 一関市民号は通算25回を重ね超特急の停車や駅利用促進に大きく貢献してきたが、一方的且つ単に観光に出かけるのではなく旅先から当市の観光に来てもらう企画など、市の活性化や経済効果等付加価値を高めた市民号にする考えはないか。



改築が待たれる一関図書館

**回答** 経済効果等をもたらす取り組みについて一関市拠点駅推進協議会と話し合いたい。



牧野茂太郎 議員

## 北東北の玄関口として 駅周辺整備

**質問** 一ノ関駅周辺整備は岩手県南・宮城県北の中核都市として、また北東北の玄関口として、ふさわしい「風格」を持ち、観光の拠点とし交流人口増の期待が持てる夢のある将来像を求め計画すべきと思うが。

**答弁** 磐井川堤防改修計画を契機に一ノ関駅周辺に公共施設を集約する計画であり、東西自由通路の整備、東口再開発や駐車場の拡充。市の顔として岩手の南玄関として市民、近隣市町の方々に喜んでもらえる一ノ関駅周辺の整備構想・計画づくりを市民と協働で進

めていく。  
**若者が定住できる  
支援策**  
**質問** 当市の人口減少は市で予測したデータより早いスピードで進んでいる。平成21年1月現在の人口は昭和15年の人口とほぼ同じ。

人口減対策は市の重要課題として捉え「若者が安心して住める一関」特に医療と子育て支援・就労の場支援について伺う。  
**答弁** 妊婦健康診断は公費負担回数を14回に拡充。第3子以上の保育料は無料。開業医との連携は一関医師会の協力を頂き休日当番医や小児成人救急医療対策事業を実施。  
また雇用情勢が悪化する中、農林業は雇用の受け皿となる産業として大きな期



風格のある一ノ関駅周辺整備を

待がある。離職した若者等の就職先として農業や林業への就職を喚起する取り組みや、担い手の育成確保を図る。



千葉大作 議員

## 萩荘地区生活環境 整備の推進を

**質問** 長年にわたり、高梨地区をはじめ江川南方、金ヶ崎、砂子田地区等の浸水対策として抜本的排水路の設置を求めているが、まだ事業着手に至っていない。整備計画に基づき可及的速やかに事業着手を実施すべきではないか。

**答弁** 抜本的な対策については、多額の事業費が必要であり、市の単独費だけでの対応は大変難しい状況である。については①国道4号線の4車線化に併せた排水路の整備。②国道4号を挟んだ東西の排水路の計画的な改良。③降雨時における

水門管理者との協議や降雨における排水路の点検等、整備計画に基づき改修していく。  
**一関図書館建設は  
単独館で**  
**質問** 教育行政方針の中で一関図書館は、磐井川堤防

改修に伴う一ノ関駅周辺整備計画と併せて検討すると述べているが、市及び教育委員会は、駅の複合施設の中に図書館を入れ込むべく庁内に図書館建設調査委員会等を立ち上げ検討していると読み取っているのか。  
一関図書館は中央図書館として、街並みの景観にも意を配した全ての市民の生涯学習施設の拠点として、憩いと癒しの場となる、風格のある単独館として建設すべきではないか。



移転が急がれる一関図書館

**答弁** 駅周辺整備の検討と併せた取り組みが必要と認識しており、図書館の規模、機能等を検討し取り組みを進める。



佐藤 弘征 議員

**質問** 平成20年7月、平泉の文化遺産、主題「平泉―浄土思想を基調とする文化的景観」は登録延期と決議された。その後の対応を伺う。

平成23年登録を目指す主題「政治と行政上の拠点」と「浄土世界」を焦点とする対応は、併せて骨寺村荘園遺跡の考古学調査の考えはあるか。

**答弁** 平成23年の世界遺産委員会に、再審査を目標に、新たな専門家を加え「平泉の文化遺産世界遺産登録推薦書作成委員会」を設置し、「平泉がもつ顕著な普遍的

価値」を示す主題として、「政治・行政上の拠点」及び「浄土世界」と二つの主題が提案なされており、資産の性質や評価基準の組み立て方等検討、議論を重ねている。骨寺村荘園遺跡は国選定の重要な文化的景観の地として国内、国外から貴重な遺

跡であると評価を受けており、市も重要な地域である。骨寺村荘園に関わる調査は世界遺産登録のテーマの掲げ方にかかわらず、この荘園遺跡の資産の価値等、全国に情報発信や後世に伝える為にも骨寺村荘園遺跡を適切に客観的に調査していく必要があると認識している。



朝日が昇る骨寺村荘園

を実施するなど総合的な調査を着実に進めたい。



大野 恒 議員

**質問** 市長は施政方針の重点施策で、一ノ関駅周辺に公共的施設を集約し、それを中心市街地の活性化にもつなげていく旨述べた。公共施設を駅周辺に集約することで、中心市街地にぎわいを取り戻せるのか。この事業は合併時の新市

建設計画にも総合計画にも明確に盛りられていない。

新市建設計画の広域枠・地域枠の変更は避けられない。まず総合計画審議会に諮って進めるべきと思うがどうか。

この事業は財政健全化と矛盾する。事業費の総額はどうか。

いくらか明らかにすべきではないか。



開発の是非が問われる駅周辺

## 駅周辺整備事業は市民合意で

**質問** 昨年6月14日の地震で全国から心温まる義援金は2月末現在4億7600万円寄せられたが、実際支出された分は1億1千万円ほどで、遅れていると思うが、義援金は見舞金として早く被災者に届けるべきと思うが。

**答弁** 今後、義援金は被災者の生活再建や被災地域の復興に活用していく。災害対策基金条例の制定は現在考えていない。

## 骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録は



神崎浩之 議員

**質問** 米国発の金融危機に対し、国は具体的に緊急雇用対策の「雇用創出支援」で様々な支援策をだしてきた。これは国から10分の10、まるまるお金がくる。  
特に「ふるさと雇用再生特別基金事業」は民間会社飛躍のビックチャンスにも

## 国の緊急雇用対策で一関を元気に

つながる。民間への起爆剤としてどう活用していくのか、一関市としての「大いなる活用」について聞く。  
**答弁** 地域における継続的な雇用機会の創出を図るため、基金を活用し民間企業等へ委託し受託企業が求職者等を雇用し、雇用期間は

1年以上で雇用継続更新ができる制度。9千300万円の配分予定である。各課から事業要望をとりまとめ、農業分野、障害者の農業分野での就労支援等を考えている。民間企業にとっては事業拡大に、求職者の雇用につなげていく。

## 自殺者40人 自殺防止対策を早急に

**質問** この一関で毎年40人の自殺者がでている。地域社会の生きにくさの問題ではないか。「自殺防止」や「自死遺族」「自殺未遂者」への対応はできているか。  
**答弁** 「こころの健康相談」、県精神保健センターの「自死遺族のための相談窓口」「自死遺族交流の場」「こころサロン」の周知を図り、緊急を要するものは保健師が



自死遺族交流の場「こころサロン」

家庭訪問を行っている。「一関地域自殺予防対策推進会議」での連携を強化し、気づきと見守りができる自殺対策を進めていく。



千葉幸男 議員

**質問** 地域情報基盤の整備は新市の一体感醸成を図る重要な課題であるが、行政情報、特に防災通報システム未整備（花泉）地域への対応策は。  
**答弁** 現在、一関地域は防災緊急情報システムと行政情報システム、千厩地域は

## 地域間における情報格差解消策は

防災緊急システム、大東・東山・室根及び川崎は防災行政無線で行なっている。花泉地域には平成21～23年の計画の中で取り組み、今後は市全域を網羅することのできる情報手段について検討していく。

## 国道342号

### 整備の促進策

**質問** 三陸自動車道登米インターが3月開通となり交通量の増加が見込まれ、交通安全対策上も花泉バイパスの早期完成と宮城県境までの改良整備促進策は。

**答弁** 花泉バイパスについては平成27年度完了を目標に整備が行なわれている。今年度は金沢地内より主要地方道花泉藤沢線までの約1400m区間完了、21年度供用開始の予定。21年度は花泉藤沢線から金流川にかかる花泉大橋までの整備、花泉大橋に一部着手、終点部五輪堂の埋蔵文化財調査予定となっている。バイパス以南涌津地区から県境までの改良整備を早急に

進めるべき課題と認識している。三陸自動車道登米インターとのアクセスも視野に入れ登米市とも連携を図り、岩手・宮城県に対し強く要望していく。



工事中の国道342号花泉バイパス

# 産経常任委員会 視察報告

産業経済常任委員会 委員長 岩 渕 一 司



地域地場産業振興（愛媛県今治市）

**香川県丸亀市（いきが  
い賑わいアートのま  
ちづくり）**

丸亀市は、周辺道路網の整備や規制緩和等による大型店の出店で中心商店街離れが顕著であり、商店街への来訪者を増やすための魅力あるまちづくりが求められていた。

そこで、いきがい賑わいアートのまちづくり事業を取り入れ、地域資源を活用した歴史と文化の感じられる街並みの形成に取り組んできた。昭和2年建造の近代資産を多目的スペースとして整備し、市民が参画する芸術活動を支援しながら賑わいの創出が図られている。

## 愛媛県今治市（地域地場産業振興）

今治市は、企業家精神の醸成や創業まもない企業のハード整備やソフト支援等ビジネスサポートの環境が充実している。女性の社会進出をキーワードに女性の力が地域の活力を生み出している。

## 愛媛県内子町（農林水産処理加工施設整備事業）

内子町は農業を活性化させてゆくとため農産物のブランド化、地産地消、高付加価値化等による農家所得の向上のための事業を展開している。作るだけの農業から、作り、売り、サービスする農業への転換、都市農村交流、情報利用による高次元農業の推進が図られている。

# 建設常任委員会 視察報告

建設常任委員会 委員長 佐々木 賢 治



水道施設の災害対策（兵庫県西宮市）

## 奈良県香芝市（近鉄下田駅北地区整備事業）

一関市は駅周辺整備事業に取り組み始めている。香芝市の課題は近鉄・JRの2つの駅、そして行政文化ゾーン間のネットワークの脆弱、歴史資源を結ぶ歩行者ネットワークがない、市の交通複合ターミナル機能がないこと等がある。これらを集約し駅前広場、地域交流センター、駅間を結ぶコミュニティ道路事業やまちづくり協議会活動やファーマーズマーケット事業等を住民協働で進めるとのことである。計画の中に近鉄・JRの積極的参加には苦労がみられた。

## 兵庫県西宮市（水道施設における災害対策）

6・14岩手・宮城内陸地震後に平成7年発生の阪神・淡路の被災地西宮市を訪ね復旧の取り組みと災害に強い水道づくりを学んだ。応急復旧の初め2週間は混乱したとのことだが復興の力とスピードに感動した。復旧方法は漏水箇所が多すぎ一事業体では不可能で、上流より区切って直し、やり方は各事業者の修繕方法に委ね、水道局は道案内と材料手配に撤した。耐震計画は25年で500億円かけ、継ぎ手は耐震型の縦横可動性でポリエチレン2層管使用や緊急貯水槽設置、OB職員の登録制度や組織見直しやマニュアルの必要性を強く話していた。

●平成21年度予算は

一般会計予算の総額は563億274万円で対前年比0.8%増である。歳入では自主財源は148億5854万円で26.4%。依存財源は414億442万円で73.6%となっている。歳出では義務的経費282億1034万円で50.1%。投資的経費91億1188万円で16.2%。その他の経費189億8051万円で33.7%の内訳で、特別会計を含む全会計は805億8277万円である。

●行財政改革の効果は

平成21年度新規取り組み分として7億446万円を見込んでいる。主な内訳は職員数の削減で4億446万円。補助金等の見直しで1771万円。経費の節減合理化で6110万円。公の施設の管理見直しで4162万円などである。

●地方債残高の見込みは

平成21年度末残高見込みは一般会計では764億9170万円であり、市民一人当たり62万円程となる。特別会計を含む全残高見込額は1139億9918万円で市民一人当たり92万円程と見込まれている。

●実質公債費比率の見通しは

平成20・21年度17.7%で最も高く、ピークとされ、以後平成25年度で16.9%、平成28年度で14.0%、平成30年度で13.5%と低下の方向で見込まれている。

●住宅用火災報知器の設置状況は

平成18年より新築住宅、平成20年より既存住宅に設置の義務化になっている。市全体では57.9%であり地域別では一閑地域55.6%、花泉地域59.7%、大東地域45.5%、東山地域48.0%、室根地域64.7%、川崎地域71.2%である。

●一ノ関駅周辺整備計画事務費は

現在、ワークシヨップ等をやっており、これからアンケート調査をやって市民の声をいろいろ聞きながら、構想づくりをしていく。

※一ノ関駅周辺整備計画事務費に関し、計画の概要等が明らかにされる事なく予算計上されるなど、当局の説明が不十分であることから、議会に対してその説明を十分に行ない、理解が得られるまで予算の執行を見合わせるべきとの意見を付した。

# 予算審査特別委員会分科会報告

●千厩のハローワーク撤退後に設置される地域職業相談室は

一閑市ふるさとハローワークという名称になる予定である。今まで千厩出張所にはなかった求人検索機4台導入し、4月20日開所予定である。業務の内容は求人・求職の届出は従来どおりだが雇用保険の受給の際は一閑で行う。人員体制は国の職員3名、市の非常勤職員1名の4名の従事である。

●雇用対策の状況は

1月末現在の一閑職安管内の有効求職者は昨年の28.7%（750人）増である。緊急雇用創出事業あるいはふるさと雇用対策等で30事業で1000人程度を予定しているが最長で6か月ということなので当面の緊急的な雇用である。ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、順次各部で積み上げを図りながら雇用の創出を図ってゆく。離職者の相談体制については、ジョブカフェ一閑に特別労働相談窓口を設置し、求人情報、生活資金、緊急雇用対策、住宅対策についての相談を受け付けている。

●今年度の観光振興事業は

観光客の状況は一閑に来るお客さんの42%は夫婦2人の客である。食に関しては比較的高い満足度であるが、若い人向けや子供と一緒に来るお客さんの満足度は低い。観光ブラッシュアップ事業についてはお客さんから観光地として何が良かった

か悪かったかを評じ、ソフト面、ハード面の指摘を頂き今後の改善や取り組みに生かしていく。

●中山間地域等直接支払制度は

21年度は前年に比べ20haほどの増である。第1期は農地の保全、維持が目的だったが、第2期目は生産組織の充実、営農の確立の要件が強化されている。

●水田等有効活用促進事業は

新たに転作増になる分についての交付金であり、特に飼料米等について3年間に限り交付金を図りながら定着させていく。

●室根高原牧野の施設改修と利用は

施設整備については畜産担い手育成総合整備事業を導入し、国庫補助2分の1であり補助残についても有利な起債で行うもので直接的な財政負担の少ない事業で整備する。冬季預託牛舎（823・87平方メートル）は100頭規模のものを1棟建築と、トラクター等の機械設備を予定している。今年度よりいよいよ東農協を指定管理者として指定する。畜産担い手育成総合事業で草地整備もしていることから、頭数増でも十分やりきれるエリアを確保しており、ここを拠点に畜産振興を図っていく。※新工業団地整備構想等策定事業費及び一ノ関駅周辺整備事業に関連する事業に関し、当局の説明が不十分であることから理解が得られるまで予算を凍結すべきとの意見があった。

## 建設分科会

分科委員長 佐々木賢治

### ●道路照明灯維持管理費の内訳と新設の状況は

790万9千円の内1000万円が修繕費で残りは年間の電気料である。20年度に4灯新設し全部で562灯である。

### ●下之橋橋梁新設事業の今後は

市としては相手方から任意で契約したいというものを期待しながら一方で法に基づく形で進めていく。今後、県の収用委員会に裁決申請を5月に提出を予定している。裁決は最短で10月頃とされている。裁決が下れば工事は進めていけるものと考えている。

### ●滝平一ノ沢線道路改良事業と新工業団地全体計画は

新工業団地整備構想で3カ所の候補地を検討し、そのうちから滝沢地区を想定し、そのアクセス道路として整備するための調査費である。計画は、構想、基本計画、基本設計そして実施設計と段階を踏んでいくことになる。

### ●一ノ関駅東西駅前広場の整備基本調査事業は

駅周辺の基本構想が固まったという前提の予算であり、駅西口と東口の連携、駅前広場の有効活用、観光バスの駐停車スペースの確保、歩行者の動線と中心市街地等の回遊ルートにどう結びつけるのか。また、

ユニバーサルデザイン等を検討する内容である。なお、基本構想の素案については3月末までに20年度予算でJ・Rに依頼し概算事業費を出してもらっているところである。

### ●木造住宅耐震診断及び耐震改修工事助成事業は

耐震診断では平成18年度から82戸、19年度50戸、20年度は75戸予定中64戸の申し込みである。耐震改修では19年度から6戸、20年度11戸となっている。新年度では診断に75戸、改修に10戸予定している。改修にできるだけ費用がかからない方法を検討すると共に耐震改修の必要性をPRしていきたい。

### ●浄化槽設置整備促進事業は

補助金は個人設置型で人数により5人槽は35万2千円、7人槽44万1千円、10人槽58万8千円であり、国の基準額約110万円に対し個人負担は6割で、同じものを市設置型に入れると個人は2割負担、金額で18万円負担いただいている。また、平成22年度から個人設置型に統一したいと考えている。

※新工業団地整備構想は事前の説明もなく、一ノ関駅周辺整備計画事業関連事業は全体像が見えてこない中で審議不十分の為、特別委員会設置と予算執行見合わせの意見が付議された。

予算審査特別委員会は2月24日から3月18日まで開会し、3月11・12日は4つの分科会に分かれ平成21年度一関市予算案等の集中審査を行いました。その質疑答弁の一部をお知らせします。

## 教育民生分科会

分科委員長 武田ユキ子

### ●学校評議員制度は

校長の諮問機関として、内部だけでの視野の狭くながちな部分について意見をいただくことが狙いであるが、学校の応援的評価が主となりがちである。新しい視点や学校と異なる視点で見てもらえる方の人選等工夫をしていく。

### ●図書館は

図書館振興計画を20年度末を目途に進めており、骨子としては7地域の図書館の整備、それらに有機的につなぐ図書館サービス網の整備、調整機能を持たせた中央図書館の検討等となっている。駅周辺整備計画の中に一関図書館が入っていることについて、場所選定を主体的に駅前には是非ということではない。市全体のまちづくりの中で、教育委員会として施設を挙げるとすれば図書館が最善策との考えに至った。

### ●離職者に対する国税の軽減措置はあるのか

所得割の計算基礎は、前年度の所得が基準となる。離職者は税額がかなり高い一方、生活実態はまったく収入がない状態も考えられるが制度軽減に該当しない場合が多い。該当しない場合には賦課での減免や福祉での相談となる。

### ●地球温暖化対策は

平成20年度の実行計画から概ね平成24年までに5%のCO<sub>2</sub>を減らす計画で取り組んでおり、小学生を対象に暮らしの環境

教育活動の実施、CO<sub>2</sub>のダイエット日記取り組み交流会実施、講演会の開催、廃てんぶら油を回収し車の燃料とする取り組みなどを実施。平成20年3月、一関環境基本計画を策定、その中に一関市役所地球温暖化対策実行計画を定め、クールビズ、ウォームビズや照明器具、コピートの表裏使用などを実施。今後新エネルギー・省エネルギー・省エネを策定し、市・事業所・地域全体で更なるCO<sub>2</sub>削減に努めていく。

### ●地域医療・医師確保対策は

合併後、直営診療所は市民環境部、救急医療や医師会とのかわりには保健福祉部と所管が分かれていた。特に地域医療を考えた場合、医療を担当する部署をさちつとした形にする必要があると捉えている。県立病院の医師確保対策について県医療局では、組織変えをし、確保にとどまらず定着に向けた部署を設けると聞いている。市としても、医師会・病院長・開業医等関係機関と話し合いをしながら救急医療体制・医師確保対策に取り組んでいく。

※審査の過程では、「一関図書館は、磐井川の堤防改修に併せて検討する」についてプロセス等合理的な説明が得られなかったことから市当局に対し、かかる事業について再考すべきと要望するとともに、議会としても特別委員会等で集中的に審議するなど、慎重な対応を要望した。

# 新一関市議会 に期待します

## 市議会を傍聴して

一関市地域婦人団体協議会  
会長 阿部 トシ



3月4日、  
会員研修として市議会の傍聴をしました。

年間何十日かの本議会の中の2時間だけでしたが色々な勉強させて頂き有難うございました。開会前、質問通告書を頂き、それを見ながら議員と行政との真剣な質疑応答に私達も緊張して傍聴しました。そして私達の1票の重さと大切さを改めて考えさせられた研修会になりました。

市民の誰もが、この一関市に住んで本当に良かったと思える市政の実現を議員の皆様からお願い申し上げますと共に益々の御活躍を御祈念申し上げます。

## 魅力あるまちづくりを 目指して

一関市大東町住民  
高校生 佐藤 柾平



地方の衰退が叫ばれる中、地域活性化に繋がる魅力

力あるまちづくりが求められています。そのためには地元のブランド産業や景観（地域資源）を活かしたまちづくりが必要です。

しかし、市全体がその価値を認識していない部分が多々あると感じます。そこで議会の皆さんが、地元地域資源を活かしたまちづくりを訴えると共に、その価値を見出し、市内外へとアピールしていったらいいのです。そのことよって市全体の意識も高まり、活性化への道は開けてくると考えます。

一関市議会が魅力あるまちづくりの先駆けとなつて動いていただくことを期待します。

## 市議会に思うもの

一関市室根町津谷川  
室根第19区自治会長  
畠山 英一



過日、自治会館を市から自治会への譲渡についての

話を聞き私達は一瞬驚きと「なぜ」と思わざるを得ませんでした。市全体で統一する考えの様ですが、室根の場合、合併前に支館を廃止し、公民館1ヶ所にしました。そして地域活動の拠点を各地域の自治会館にした経緯があります。現在、市内でも、あるいは県内でも、類をみない環境を考えながらすばらしい自治会活動を展開しています。

自治会館の譲渡問題が今後の自治会への負担となり更には市が進める「協働のまちづくり」に少なくとも影響が出るのが懸念されます。小学校の閉校と譲渡問題、合併して何も良い事はないと思われない様な議会運営を望みます。

## 編集後記

この春ほど「ありがたい、さようなら」という言葉に多くの想いと重みを感じた年は無い。

年度末を控えた3月、室根町の折壁・上折壁・浜横沢・釘子・津谷川の5小学校が閉校することとなり式に招かれた。各学校とも、130年有余という長い歴史と輝かしい伝統そして思い出がぎっしり詰まった学び舎。思いを馳せ一堂に会した地域の方々に見守られ子供達からお別れの言葉。「ありがたい、さようなら」と目を潤ませながら幾度となく声掛け合う子供達。あどけなくも逞しいその姿に廃校となる学び舎への郷愁・寂しさを乗り越え新たな決意を胸に巣立ってくれるものと、そつと涙を拭くと共に少子化に歯止めがかからぬ現実を改めて己の無力さと向き合った気がする。

編集副委員長 武田ユキ子

定例会の傍聴者数  
38人  
次回定例会は  
6月  
招集(予定)です  
インターネット中継  
しています

## 【表紙解説】

五区楽の里(ごくらくのさと)は、市内舞川5区の戸数39戸、会員数137名で構成される自治会です。明治のころから地域づくりが盛んなところでしたが、昭和35年に市内で第2号の自治会公民館建設を契機に、地域づくり活動が益々活発となり、先駆的事業を次々と展開し一関地域の自治会活動のけん引役となってきました。

世代間交流、他県の自治会との交流、五区楽だよりの刊行や、中学生が竹炭づくりに参加し、出来上がった竹炭を修学旅行先で販売体験。子供達向けの着付けや茶道の講座を開き、地元のアじさい園を訪れた方に、着物姿でお茶を点てるなど、「5区は楽しい里」という意味を持つ自治会の名のおり現世の極楽・パラダイスづくりは、次世代に脈々と受け継がれています。

## 議会報編集委員

- 委員長 千葉 光雄
- 副委員長 武田 ユキ子
- 委員 佐々木 賢治
- 委員 藤野 秋男
- 委員 神崎 浩之
- 委員 千葉 満
- 委員 小須 幸
- 委員 那須 茂一郎
- 委員 菅原 英昭
- 委員 佐々木 英昭



再生紙を使用しています